

2025 年 11 月 4 日

各 位

株式会社デジタルプラス（コード番号：3691）

代表取締役社長 菊池 誠晃

平和堂が株主優待としてデジタルギフト®を採用

～従来の 10 倍以上の受取先を備えた優待制度へ～

株式会社平和堂（代表取締役社長執行役員 CEO：平松 正嗣、東証プライム市場：証券コード 8276）において、株式会社デジタルプラス（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都渋谷区、東証グロース市場：証券コード 3691）グループが運営する「デジタルギフト®」を株主優待としてご活用いただくことになりました。

■今回のお取り組みについて



基準日※1	毎年 2 月 20 日・8 月 20 日
保有株式数	100 株(1 単位)以上
優待内容※2	デジタルギフト®500 円～2,000 円相当 または、株主様ご優待券

※1：株主優待の権利確定日（2026 年 2 月 20 日基準日より変更）

※2：保有株式数、保有期間に応じ変動。別表を参照

株式会社平和堂の株式 100 株(1 単位)以上を保有されている株主様へ向けた株主優待として、デジタルギフト®を優待品目としてご導入いただきます。株主様は交換先の中から好きな優待品目を選択することができます。

平和堂ニュースリリース：

https://www.heiwado.jp/assets/img/news/2025/pdf/1030_shareholder.pdf

【通常株主優待制度】

ご所有株式数	1 回当たり贈呈額	「デジタルギフト®」の場合
100 株～299 株	1,000 円のご優待券 100 円券×10 枚	500 円相当のデジタルギフト®
300 株～499 株	3,000 円のご優待券 100 円券×30 枚	
500 株～999 株	5,000 円のご優待券 100 円券×50 枚	
1,000 株～1,999 株	10,000 円のご優待券 100 円券×100 枚	2,000 円相当のデジタルギフト®
2,000 株～2,999 株	20,000 円のご優待券 100 円券×200 枚	
3,000 株～3,999 株	30,000 円のご優待券 100 円券×300 枚	
4,000 株～4,999 株	40,000 円のご優待券 100 円券×400 枚	
5,000 株以上	50,000 円のご優待券 100 円券×500 枚	

【長期保有株主優待制度】（※3）

対象	2 年以上継続保有の株主様	
ご所有株式数	1 回当たり贈呈額	「デジタルギフト®」の場合
300 株以上	1,000 円のご優待券 100 円券×10 枚	500 円相当のデジタルギフト®

※3 長期保有優待制度における継続所有の判定基準

- ・長期保有の株主さまに通常の優待品に加え、「株主様ご優待券」または「デジタルギフト®」を追加進呈いたします。
 - ・毎年2月20日、および8月20日を基準日とする当社の株主名簿に、同一の株主番号で5回以上記載または記録され、かつ同期間に継続して所定の株式数以上を継続してご所有の株主さま。
 - ・毎年2月20日、および8月20日を基準日とする当社の株主名簿に300株以上保有の旨、記載または記録された株主さま。
 - ・所有株式をすべて売却して買い戻された場合、証券会社の貸株サービスをご利用されている場合などは、株主番号が変更となり、割当対象から外れることがあります。
- 以上の条件に該当する株主さまが対象となります。

■株主優待ギフトが選ばれる理由

上場企業を取り巻く環境は変化しており、新上場維持基準や『資本コストや株価を意識した経営』に関する東証からの要請、直近30年での政策保有株式の縮減、少額投資非課税制度(NISA)の新制度開始などにより、個人投資家の存在感が増しています。そのような状況下で、個人投資家の企業へのファン化が求められることで株主優待の重要性が高まっており、株主優待を新設する企業が増加しております。

当社は「株主優待ギフト」を、注力領域である「支払いのDX(金融)領域」と位置づけし、株主の皆様の利便性向上とデジタルギフト®の利用拡大に向けて、邁進しております。

本領域単体で流通総額100億円を目標とし、現在IR未開示企業を含む約70社から導入意思を獲得済みです。2025年内には100社の導入を見込んでおり、さらなる拡大に向けて取り組みを強化しております。



導入決定社数約70社

受取方の多様性 × 未使用ギフト金額は**全額返金**

①会員登録不要・多様な受け取り方

デジタルギフト®は会員登録不要で誰でも簡単に自分の欲しいギフトを自由に選択できるサービスです。従来の物理的なギフト（商品券や品物）に代わり、QRコードを読み込んでいただくことで即時に受取、ご利用が可能です。

②使われなかったギフト代金の全額返金

当社株主優待ギフトは未使用のギフト代金を全額返金しております(プランによります)。多様なプランにより、使われない株主優待の費用削減を効果的に行い、余剰金額で株主様へ次回以降の還元が可能です。

③集計から配送までを低コスト・低工数で実現

株主様への優待の集計から配送までの一貫したサービス提供により、低コスト・低工数の株主優待が可能となります。

④自社商品との併用

PayPay マネーライトや Amazon ギフトカード、体験ギフトなどのラインナップだけでなく、自社の商品や優待券を交換先に含めることが可能。自社商品の配布により、個人投資家の企業へのファン化を促すことができます。

⑤動画挿入機能やアンケート機能の無料提供

企業から株主へのメッセージ動画機能や、アンケート機能をご活用いただくことで、企業と株主の双方向のコミュニケーションが実現できます。レポートでは、株主番号ごとに選択された優待品やアンケート内容を記載いたします。



▼以下 URL より、実際の UI をご確認ください。

<https://digital-gift.jp/demo-gift/top.html>

■流通総額 1,000 億円に向けて

当社は、2027 年 9 月期における流通総額 1,000 億円の達成を中期目標(※)に掲げ、以下の施策を中心に流通総額の拡大を推進しております。

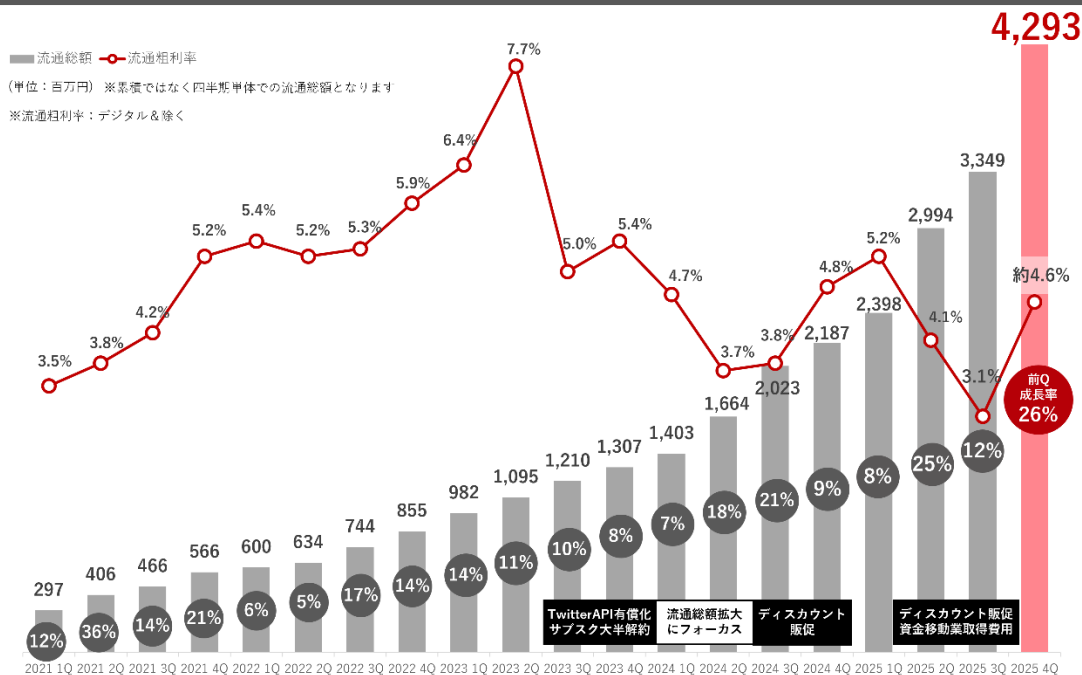
- ・株主優待領域をはじめとするデジタルギフト®の提供範囲拡大
- ・補助金ファクタリングの再開
- ・資金移動業サービスの事業展開

また、中間目標として、「月間」流通総額 35 億円（年間 420 億円ベース）を設定し、各施策を着実に推進してまいります。

2025 年 9 月期第 4 四半期においては前四半期対比 126%、四半期流通総額 40 億円を突破いたしました。流通総額 1,000 億達成に向けて、「3 万円以下の to C 現金支払い」を、①広告領域 ②人材領域 ③金融領域の 3 軸にて網羅を目指してまいります。各領域における取り組みを強化し、中期目標である 2027 年 9 月期に掲げている流通総額 1,000 億円を達成することで、圧倒的低手数料を実現し、より多くの企業様にご利用いただけるよう、更に邁進してまいります。

※資金移動業取得の遅れにより中期目標の時期を見直し中

四半期流通総額と流通粗利率（速報値）



■ デジタルフィンテック運営サービスについて

- ・ デジタルウォレット：<https://digital-wallet.jp/>
- ・ デジタルギフト®：<https://digital-gift.jp/>

■ 株式会社デジタルプラス 会社概要

社名	株式会社デジタルプラス
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2005 年 7 月 29 日
事業内容	フィンテック事業・デジタルマーケティング事業
コーポレートサイト	https://digital-plus.co.jp/

■ 株式会社デジタルフィンテック 会社概要

社名	株式会社デジタルフィンテック
代表取締役会長	菊池 誠晃
所在地	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西 8-1-8
設立年月日	2016 年 4 月 20 日
事業内容	フィンテック事業

以 上

【サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス 担当 石渡
TEL:03-5465-0695
Email:info@digital-plus.co.jp

【当リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス PR 担当 諸星
TEL:03-5465-0690
Email:pr@digital-plus.co.jp